

令和 8 年 4 月 28 日

最近の雇用失業情勢

(令和 8 年 3 月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

子育てサポートへの
取組が優良な企業!!



特定求職者雇用開発助成金のご案内

高齢者(60 歳以上)の要件を見直します。

◎令和 8 年 5 月 1 日より前に紹介された場合
雇入れ時の年齢が 60 歳以上の者であること。



◎令和 8 年 5 月 1 日以降に紹介された場合
雇入れ時の年齢が 60 歳以上の者であることに加え、**紹介日において、ハローワーク等で就労に向けた個別支援を受けていること。**

お問い合わせは、雇用援助部門: 電話 076-253-3035

3 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 13.7%減少し、有効求職者数は同 8.7%増加し、有効求人倍率は 1.45 倍となり前年同月を 0.37 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月に比べ 0.01 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.43 倍で前月に比べ 0.06 ポイント下回りました。

3 月の完全失業者数(全国)は 194 万人で前月に比べて 14 万人上回り、前年同月に比べて 14 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.7%となり前月に比べ 0.1 ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 8 年 1 月～3 月期完全失業率(季節調整値)は 2.6%で、前年同期に比べ 0.6 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区分	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.59	1.62	1.59	1.45
全国	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18
石川	1.66	1.65	1.64	1.61	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	1.51	1.49	1.43
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45	1.49	1.46	1.44	1.33
石川	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44	1.47	1.41	1.39	1.32
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	180	188	183	176	169	182	184	183	171	166	179	180	194
失業率	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7

(注)・令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

3月の新規求人数は4,113人で前年同月に比べ24.9%減少し、有効求人数は13,273人で同13.7%減少しました。

新規求人を産業別にみると、情報通信業が前年同月に比べ32.2%増加した一方、建設業が同12.9%、製造業が同6.6%、運輸業、郵便業が同34.5%、卸売業、小売業が同28.9%、宿泊業、飲食サービス業が同42.7%、医療・福祉が同33.1%、サービス業が同12.5%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ24.2%減少し、30～99人の事業所からの求人は同26.1%減少、100～299人の事業所からの求人は同3.4%増加、300人以上の事業所からの求人は同67.7%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の62%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は53.9%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

		(人、%)						
区 分		6年度	7年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規求人数(産業計)		59,792	57,084	▲4.5	5,327	4,642	4,113	▲24.9
産 業 別	建設業	4,845	4,677	▲3.5	365	376	426	▲12.9
	製造業	3,627	3,850	6.1	310	300	309	▲6.6
	繊維工業	414	478	15.5	55	29	46	31.4
	はん用・生産用・業務用機械	728	746	2.5	55	84	37	▲53.8
	電気機械	323	347	7.4	15	36	27	12.5
	情報通信業	908	1,169	28.7	98	105	115	32.2
	運輸業、郵便業	4,046	3,597	▲11.1	310	205	292	(▲34.5)
	卸売業、小売業	8,821	7,563	▲14.3	680	655	553	(▲28.9)
	宿泊業、飲食サービス業	6,485	5,559	▲14.3	437	271	407	▲42.7
	医療・福祉	14,263	13,990	▲1.9	1,238	1,211	815	(▲33.1)
サービス業	7,681	6,925	▲9.8	594	625	531	(▲12.5)	
規 模 別	29人以下	38,830	35,414	▲8.8	3,188	2,847	2,559	▲24.2
	30～99人	14,539	15,337	5.5	1,449	1,225	1,077	▲26.1
	100～299人	4,216	4,456	5.7	495	396	392	3.4
	300人以上	2,207	1,877	▲15.0	195	174	85	▲67.7
有効求人数		14,425	13,926	▲3.5	13,676	13,784	13,273	▲13.7

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

3月の新規求職者数は1,779人で前年同月に比べ0.2%増加し、月間有効求職者数は9,182人で同8.7%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ0.2%増加し、パートタイムは同6.7%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ0.2%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ0.7%減少し、離職者は同2.1%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同16.9%減少し、自己都合による離職者は同2.2%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

		(人、%)						
区 分	6年度	7年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比	
新規求職者数	20,042	19,873	▲0.8	1,785	1,587	1,779	0.2	
うち常用計	19,819	19,653	▲0.8	1,681	1,579	1,771	0.2	
うち保険受給者	5,615	5,535	▲1.4	430	406	422	0.2	
うちパートタイム	7,287	7,539	3.5	605	585	686	6.7	
月間有効求職者数	8,698	8,801	1.2	8,463	8,649	9,182	8.7	
就 職 件 数	5,465	5,517	1.0	368	433	641	6.7	

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

		(人、%)						
区 分	6年度	7年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比	
新規常用求職者	19,819	19,653	▲0.8	1,681	1,579	1,771	0.2	
在 職 者	5,287	5,293	0.1	494	499	568	▲0.7	
離 職 者	12,981	12,753	▲1.8	1,072	971	1,068	2.1	
定年到達等	515	628	21.9	51	34	65	132.1	
事業主都合	2,285	2,162	▲5.4	170	147	148	▲16.9	
自己都合	9,811	9,712	▲1.0	828	764	828	2.2	
自 営	231	182	▲21.2	16	20	23	▲4.2	
無 業 者	1,551	1,607	3.6	115	109	135	▲9.4	
家事・育児	402	366	▲9.0	33	23	29	▲14.7	
そ の 他	1,149	1,241	8.0	82	86	106	▲7.8	

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

3月の企業整備状況(人員整理)の件数は13件で前年同月と比べ13.3%減少し、人員は75人で同26.5%減少しました。

産業別では、建設業が1件(2人)、製造業が1件(4人)、運輸業、郵便業が3件(16人)、卸売業、小売業が4件(16人)、宿泊業、飲食サービス業が2件(16人)、サービス業が1件(19人)、などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	6年度	7年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
件 数	163	139	▲14.7	12	9	13	▲13.3
人 数	752	703	▲6.5	44	26	75	▲26.5

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

3月末の適用事業所数は12,078件、被保険者数は221,600人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	6年度	7年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
適用事業所数	12,098	12,078	▲0.2	12,062	12,072	12,078	▲0.2
被 保 険 者 数	220,250	221,600	0.6	221,035	221,110	221,600	0.6

雇用保険の給付状況

3月に雇用保険の受給手続きをした人は438人で、前年同月に比べ2.8%増加しました。

なお受給者実人員は1,905人で前年同月に比べ3.9%増加し、支給金額は262百万円で同14.0%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	6年度	7年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
受給資格決定件数	6,118	6,105	▲0.2	447	476	438	2.8
受 給 者 実 人 員	2,176	2,030	▲6.7	1,874	1,775	1,905	3.9
支 給 金 額	3,304	3,191	▲3.4	261	222	262	14.0

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。